

地域情報化アドバイザー会議座長提言

- 急速な高齢化や世界経済の混乱の中で、国民が物的にも精神的にも健康で豊かな暮らしをおくることができるようにするために、いま地域の活性化が至上命題となっている。
- 高齢者ケア、環境保全、防災・防犯など今日的に重要な課題の解決のためには、行政のみならず、住民や、NPO、民間企業・団体など地域にいるさまざまな主体が協働しながら課題解決にあたることのできる、「高い課題解決能力」をもった地域づくりが必要である。
- ICT は①地域で課題解決にあたるさまざまな主体が必要な情報を共有し、②自らの取り組みについて情報を発信し、③必要に応じて主体間の協働（コラボレーション）を可能とする緩やかなつながりをもたらす。これらは全て、地域の課題解決力を高める効果がある。我々は地域の主体的な課題解決能力を高める道具として ICT は決定的に重要なものであると信じている。
- 情報化による地域活性化のためには、技術と地域社会づくりの両方の素養があるリーダーが必要であり、また、それらのリーダーがそれぞれの地域で孤立することがないように、各地のリーダー相互の支援や、外部からの支援を受けられる体制を維持することが重要である。また、必要に応じてリーダーたちの声が適切に国政に届くチャンネルを構築しておくことも大切だ。①ICT 人材の地域間交流、②ICT 人材の有する知見、ノウハウ等の他地域への移転（他地域における ICT 人材の育成）、③他地域の ICT 人材の招へい、④地域 ICT リーダーたちの組織化、などを今後も強力に推進していくべきである。
- 地域情報化の基盤となる ICT インフラや ICT システムの整備も引き続き必要である。複数市町村の広域連携や、クラウドコンピューティング活用などを通じて、極力投資効率を高めつつ、医療、介護、福祉、防犯、防災などにおいて、どの地域にいてもサービスを受けられるデジタル安心社会を整備すべきである。

以上